

地方独立行政法人福岡市立病院機構 第3期中期目標

目次

前文

中期目標の期間

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 医療サービス
 - (1) 良質な医療の実践
 - (2) 地域医療への貢献と医療連携の推進
 - (3) 災害時等の迅速かつ的確な対応
- 2 患者サービス
 - (1) 患者サービスの向上
 - (2) 情報発信
- 3 医療の質の向上
 - (1) 病院スタッフの確保と教育・研修
 - (2) 信頼される医療の実践

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実
- 2 事務部門の機能強化
- 3 働きがいのある職場環境づくり
- 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

第3 財務内容の改善に関する事項

- 1 経営基盤の強化
 - (1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減
 - (2) 投資財源の確保
- 2 収支改善
 - (1) 収益確保
 - (2) 費用削減

第4 その他業務運営に関する重要事項

- 1 福岡市立こども病院における医療機能の充実
- 2 福岡市民病院における経営改善の推進

前文

地方独立行政法人福岡市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）は、平成22年4月の設立以来、「いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。」という基本理念の下、福岡市立こども病院については、こどものいのちと健康をまもることを目的とし、高度小児専門医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院として、また、福岡市民病院については、地域医療を基礎としつつ、高度医療及び高度救急医療を提供する地域の中核的な病院として、両病院の運営に取り組んできた。

平成25年度から平成28年度までの第2期中期目標期間中においては、第1期に引き続き、地方独立行政法人制度の特長を活かした効率的・効果的な病院経営が行われ、福岡市からの運営費負担金繰入後の経常黒字を維持するなど順調な経営改善が図られるとともに、福岡市立こども病院のアイランドシティへの移転開院という大きなプロジェクトを無事完了させたところである。

第3期中期目標においては、新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、救急医療、小児医療、周産期医療を始めとする高度医療の更なる充実を図りつつ、第2期中期目標に引き続き経営の効率化等に積極的に取り組むとともに、市立病院として、福岡県において策定される地域医療構想によって示される、地域の将来あるべき医療提供体制の構築や、地域包括ケアシステムの推進に取り組む上で求められる役割を果たすよう病院運営に取り組むこととする。

福岡市立こども病院においては、小児医療、周産期医療を取り巻く状況や医療環境の変化等を踏まえ、求められる役割を果たせるよう、中核的な小児総合医療施設としての医療機能の充実を図るとともに、引き続き、病床の適切な運用や更なる確保を目指した取組みを進めることとする。

福岡市民病院については、平成20年6月の福岡市病院事業運営審議会答申及び同年9月議会の「新病院の整備に関する決議」を踏まえ、経営改善の状況や狭あい化・老朽化の状況、医療環境の変化等を勘案し、福岡市において、引き続きそのあり方について検討していく。

中期目標の期間

平成29年4月1日から平成33年3月31日まで

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

市立病院機構は、地域における医療水準の向上を図り、市民の健康の維持及び増進に寄与するため、福岡市における医療政策として求められる高度専門医療、救急医療等を提供すること。

また、その役割を安定的・継続的に果たすため、患者のニーズや医療環境の変化に即して、診療機能の充実や見直しを図ること。

ア 福岡市立こども病院

これまで培ってきた高度小児専門医療、小児救急医療及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、中核的な小児総合医療施設として求められる役割を果たすこと。

イ 福岡市民病院

高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持するとともに、高度救急医療の更なる充実を図ること。

また、新型インフルエンザ等の感染症発生時においては、福岡市における対策の中核的役割を果たすため、必要な対応を図ること。

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

地域医療に貢献するため、地域の医療機関との連携・協力体制の更なる充実を図り、病病・病診連携を積極的に推進すること。

(3) 災害時等の迅速かつ的確な対応

災害発生時やその他の緊急時において、福岡市地域防災計画、各種感染症の対策行動計画等に基づき、市立病院として迅速かつ的確に対応すること。

また、他の自治体等において大規模災害が発生した場合は、関係機関や被災した医療機関等との連携を図るなどの確に医療救護活動の支援に努めること。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

選ばれる病院であり続けるため、患者のニーズを的確に捉えながら院内環境の整備を進めるほか、ボランティアとの連携を図ることなどにより、市民・患者の視点に立った患者サービスの向上に努めること。

(2) 情報発信

ホームページや広報誌等により、病院の役割や医療内容等を積極的に情報発信するなど、市民に開かれた病院づくりに努めること。

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

医療水準を向上させるため、医師や看護師を始め、優れた人材の確保に努めること。
また、研修体制の充実などにより、スタッフの専門性や医療技術の向上を図ること。

(2) 信頼される医療の実践

市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、院内感染防止対策を確実に実施するとともに、医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策の徹底を図ること。
また、患者が自ら受ける医療の内容を理解し、納得の上で自分に合った治療法を選択できるように、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントを徹底するなど、患者中心の医療を実践すること。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

地方独立行政法人制度の特長を活かし、各病院が自らの特性や実情を踏まえ、より機動的に業務改善ができるよう、各病院において病院長がリーダーシップを発揮し、自律性を発揮できる運営管理体制の充実を図ること。

2 事務部門の機能強化

各病院の経営支援を的確に行うことができる人材や、医療を巡る環境変化に柔軟に対応できる人材を育成するため、その専門的知識やスキルを習得するための研修を計画的に実施するとともに、市立病院としてのノウハウを確実に蓄積し、事務部門の更なる機能強化に努めること。

3 働きがいのある職場環境づくり

職員の福利厚生の実現やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを行い、職員が働きやすい職場環境の整備に努めること。

また、職員の業績や能力を公正かつ客観的に評価できるように人事評価制度の改善を行い、職員のモチベーションの維持・向上を図ること。

4 法令遵守と公平性・透明性の確保

医療法を始めとする関係法令を遵守することはもとより、行動規範と倫理に従い、市立病院の運営を担う地方独立行政法人として、公平性・透明性を確保した病院運営を行うこと。

また、個人情報の保護及び情報公開に関しては、福岡市個人情報保護条例（平成17年福岡市条例第103号）及び福岡市情報公開条例（平成14年福岡市条例第3号）に基づき、適切に対応すること。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減

福岡市立こども病院の移転・開院を踏まえ、将来的にも安定した経営を行うことができるよう経営基盤を強化すること。

また、福岡市の厳しい財政状況を踏まえると、引き続き市立病院機構全体の運営費負担金の縮減に向けた更なる取組みが求められることから、より一層の経営の効率化や健全化を進めること。

(2) 投資財源の確保

施設整備や高額医療機器の更新など、今後の投資計画を踏まえながら、自己財源の確保に努めること。

2 収支改善

(1) 収益確保

診療体制の充実や効率的な病床利用及び高度医療機器の稼働率向上に努めるとともに、診療報酬改定等の医療環境の変化に的確に対応し、安定的な収益の確保に努めること。

また、医療費の未収金発生の防止や確実な回収に努めること。

(2) 費用削減

地方独立行政法人の会計制度に基づいた効果的・効率的な事業運営に努めるとともに、効果的な費用の削減に努めること。

また、計画的な維持修理による施設の長寿命化と投資の平準化、施設運営・保守管理の効率化などのアセットマネジメントを推進すること。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

小児医療、周産期医療を取り巻く状況や医療環境の変化等を踏まえ、福岡市立こども病院に求められる役割を果たせるよう、中核的な小児総合医療施設としての医療機能の充実を図ること。

また、新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、引き続き病床の適切な運用や更なる確保を目指した取組みを進めること。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

福岡市民病院については、平成27年度に総務省から優良事例として選定されるなど、地方独立行政法人化後の第1期・第2期にわたり、順調にその経営改善が図られたところであるが、引き続き福岡市の厳しい財政状況を踏まえ、経営の効率化に努めること。

また、将来的な市民病院のあり方に関する検討状況を踏まえながら、既存の施設・設備の計画的な維持管理に取り組むこと。